四 半 期 報 告 書

（第186期第３四半期）

ヤマハ株式会社

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部　【企業情報】 …… 2
第１　【企業の概況】 …… 2
１　【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２　【事業の内容】 …… 3
３　【関係会社の状況】 …… 3
４　【従業員の状況】 …… 3
第２　【事業の状況】 …… 4
１　【生産、受注及び販売の状況】 …… 4
２　【事業等のリスク】 …… 4
３　【経営上の重要な契約等】 …… 5
４　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 5
第３　【設備の状況】 …… 13
第４　【提出会社の状況】 …… 14
１　【株式等の状況】 …… 14
２　【株価の推移】 …… 16
３　【役員の状況】 …… 16
第５　【経理の状況】 …… 17
１　【四半期連結財務諸表】 …… 18
２　【その他】 …… 34
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月10日
【四半期会計期間】	第186期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)
【会社名】	ヤマハ株式会社
【英訳名】	YAMAHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　梅 村　充
【本店の所在の場所】	浜松市中区中沢町10番１号
【電話番号】	053(460)2141
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長　山 畑　聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目17番11号 当社　営業経理センター
【電話番号】	03(5488)6612
【事務連絡者氏名】	営業経理センター長　加 藤 貞 雄
【縦覧に供する場所】	ヤマハ株式会社営業経理センター (東京都港区高輪二丁目17番11号) ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所 (大阪市中央区南船場三丁目12番９号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第185期 第３四半期 連結累計期間	第186期 第３四半期 連結累計期間	第185期 第３四半期 連結会計期間	第186期 第３四半期 連結会計期間	第185期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	369,401	316,883	118,857	112,536	459,284
経常利益	(百万円)	21,016	8,785	7,713	5,937	11,979
四半期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	9,331	3,005	4,957	3,843	△20,615
純資産額	(百万円)	―	―	280,010	258,314	251,841
総資産額	(百万円)	―	―	448,087	411,630	408,974
１株当たり純資産額	(円)	―	―	1,404.12	1,295.57	1,262.42
１株当たり四半期純利益又は当期純損失(△)	(円)	46.84	15.24	25.13	19.48	△103.73
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	61.8	62.1	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,487	22,867	―	―	△2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,667	△12,466	―	―	△25,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,176	△7,975	―	―	△31,041
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	43,661	44,295	41,223
従業員数	(名)	―	―	20,367	20,151	20,068

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第185期第３四半期連結累計期間、第185期第３四半期連結会計期間、第186期第３四半期連結累計期間及び第186期第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第185期は潜在株式が存在せず、また１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	20,151 (6,999)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第３四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,219

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器	38,417	65.3
ＡＶ・ＩＴ	14,804	109.8
電子部品	6,443	107.5
リビング	9,267	83.4
その他	8,040	134.1
合計	76,973	80.7

(注) １ 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器	71,359	91.9
ＡＶ・ＩＴ	17,356	104.5
電子部品	5,330	113.5
リビング	10,131	80.3
その他	8,358	114.9
合計	112,536	94.7

(注) １ 金額は外部顧客に対する売上高であります。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間（以下、当第３四半期（３ヶ月）という）における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、各国の経済対策の効果もあり、中国を中心としたアジア地域での景気回復が見られた一方、欧米や国内においては、消費が下げ止まりつつあるものの、雇用情勢は厳しく、依然として先行きの不透明感が残りました。

このような状況の中で当社グループは、世界的な需要と経営環境の変化に対応するため、2008年11月に設置した「経営改革委員会」を中心に、引き続き経費の見直し、投資・イベントの絞込み等、業績改善への緊急対策を実行しております。また、徹底的な事業レビューを進める一方、将来に繋がる高付加価値商品の開発や成長事業領域への投資を選別し、中長期的な観点からの対応も同時に進めております。

当第３四半期（３ヶ月）の販売の状況につきましては、売上高は前年同期に比べ63億21百万円（5.3%）減少し1,125億36百万円となりました。消費の低迷などにより、楽器事業、リビング事業において売上げが減少したことに加え、為替影響による減収約20億円もあり、前年同期に比べて減収となりました。

当第３四半期連結累計期間（以下、当第３四半期累計（９ヶ月）という）の売上高は、為替影響による減収約207億円もあり、前年同期に比べ525億18百万円（14.2%）減少の3,168億83百万円となりました。

当第３四半期（３ヶ月）の損益につきましては、営業利益は前年同期に比べ25億39百万円（28.5%）減少し、63億56百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ14億87百万円（20.2%）減少し、58億66百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ11億14百万円（22.5%）減少し、38億43百万円となりました。

当第３四半期累計（９ヶ月）では、営業利益は前年同期に比べ117億50百万円（52.8%）減少し、104億95百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ117億95百万円（58.2%）減少し、84億79百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ63億25百万円（67.8%）減少し、30億５百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（楽器事業）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ63億11百万円（8.1％）減少し、713億59百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約14億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約49億円の減収となりました。

商品別には、ポータブルキーボードが、欧州市場で前年同期に比べ減収となりました。ピアノは、北米市場で回復の兆しが見られ、中国市場でも堅調でしたが、国内市場、欧州市場で減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ55億90百万円（65.8％）減少し、29億８百万円となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ330億47百万円（13.5％）減少し、2,110億45百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約163億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約168億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ145億36百万円（65.1％）減少し、77億98百万円となりました。

（ＡＶ・ＩＴ事業）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ７億50百万円（4.5％）増加し、173億56百万円となりました。為替による減収影響が約６億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約14億円の増収となりました。

商品別には、オーディオが、国内市場を中心に堅調でしたが、北米市場では減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ８億27百万円（73.3％）増加し、19億55百万円となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ50億11百万円（10.7％）減少し、419億４百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約44億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約６億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ５億82百万円（43.2％）増加し、19億29百万円となりました。

（電子部品事業）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ６億35百万円（13.5％）増加し、53億30百万円となりました。

商品別には、アミューズメント向け音源ＬＳＩ等に持ち直しの動きがありました。

営業利益は５億71百万円（前年同期は、営業損失３億88百万円）となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ28億34百万円（15.9％）減少し、149億78百万円となりました。営業損失は２億30百万円（前年同期は、営業損失９億89百万円）となりました。

（リビング事業）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ24億79百万円（19.7%）減少し、101億31百万円となりました。引き続き、新築住宅着工数が低い水準に留まっており、システムキッチン及びシステムバスが減収となりました。

営業利益は前年同期に比べ93百万円（18.3%）減少し、４億16百万円となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ62億50百万円（18.3%）減少し、279億94百万円となりました。営業利益は３億16百万円（前年同期は、営業損失16百万円）となりました。

また、平成21年11月19日開催の取締役会において、リビング事業を営む連結子会社であるヤマハリビングテック株式会社の過半数株式の譲渡について、日本産業パートナーズ株式会社との間で交渉を開始する旨の決定を致しました。平成22年３月末の株式譲渡を予定しております。

（その他の事業）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ10億82百万円（14.9%）増加し、83億58百万円となりました。

商品別には、自動車用内装部品が売上げ回復し、ゴルフ用品も、国内市場で堅調に推移しました。

営業利益は５億４百万円（前年同期は、営業損失８億52百万円）となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ53億74百万円（20.4%）減少し、209億60百万円となりました。営業利益は６億82百万円（前年同期は、営業損失４億29百万円）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

当第３四半期（３ヶ月）の日本における売上高は、前年同期に比べ39億92百万円（6.5%）減少し、575億91百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ６億48百万円（44.4%）減少し、８億12百万円となりました。北米における売上高は、前年同期に比べ３億16百万円（2.0%）減少し、153億円となり、営業利益は、前年同期に比べ１億82百万円（67.2%）増加し、４億52百万円となりました。欧州における売上高は、前年同期に比べ33億97百万円（12.7%）減少し、234億49百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ13億61百万円（44.6%）減少し、16億90百万円となりました。アジア・オセアニア・その他の地域における売上高は、前年同期に比べ13億84百万円（9.3%）増加し、161億95百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ６億46百万円（39.1%）増加し、22億99百万円となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の日本における売上高は、前年同期に比べ249億99百万円（12.9%）減少し、1,694億98百万円となり、営業損失は19億48百万円（前年同期は、営業利益66億５百万円）となりました。北米における売上高は、前年同期に比べ88億93百万円（16.7%）減少し、443億22百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ４億35百万円（19.3%）減少し、18億19百万円となりました。欧州における売上高は、前年同期に比べ149億94百万円（20.6%）減少し、576億65百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ25億17百万円（43.0%）減少し、33億40百万円となりました。アジア・オセアニア・その他の地域における売上高は、前年同期に比べ36億31百万円（7.4%）減少し、453億96百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ11億84百万円（15.4%）減少し、65億21百万円となりました。

③地域別売上高の状況を示すと、次の通りであります。

当第３四半期（３ヶ月）における海外売上高比率は、前年同期に比べ0.5ポイント増加し、51.5%となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）においては、前年同期に比べ1.3ポイント減少し、49.0%となりました。

（日本）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ36億39百万円（6.3%）減少し、545億64百万円となりました。主にリビング、ピアノが減収となったことによります。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ217億72百万円（11.9%）減少し、1,617億42百万円となりました。

（北米）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ１億４百万円（0.7%）減少し、155億66百万円となりました。ピアノに下げ止まりの兆候が見られたものの、オーディオ、管楽器等の売上げが減少しました。為替による減収影響が約９億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約８億円の増収となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ82億56百万円（15.5%）減少し、449億50百万円となり、為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約36億円の減少となりました。

（欧州）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ36億70百万円（13.6%）減少し、232億79百万円となりました。市況回復の遅れにより、ポータブルキーボード等の売上げが減少しました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約31億円の減少となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ165億87百万円（22.6%）減少し、569億71百万円となり、為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約76億円の減少となりました。

（アジア・オセアニア・その他の地域）

当第３四半期（３ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ10億93百万円（6.1%）増加し、191億26百万円となりました。中国市場は景気回復もあり、ピアノを中心として売上げを伸ばしました。その他の地域についても、概ね堅調に推移しました。また、為替による減収影響が約６億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約16億円増加しました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ59億１百万円（10.0%）減少し、532億19百万円となりました。為替による減収影響が約71億円あり、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約12億円の増収となりました。

(2)財政状態の分析

① 資産

総資産は、前連結会計年度末から26億55百万円（0.6%）増加し、4,116億30百万円となりました。

このうち、流動資産は、65百万円（0.0%）増加し、2,021億63百万円となりました。また、固定資産は、25億90百万円（1.3%）増加し、2,094億67百万円となりました。

固定資産の増加は、時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴う評価額増等によるものです。

② 負債

負債は、前連結会計年度末から38億17百万円（2.4%）減少し、1,533億16百万円となりました。

このうち、流動負債は、99億72百万円（11.1%）減少し、800億77百万円となりました。また、固定負債は、61億55百万円（9.2%）増加し、732億38百万円となりました。

流動負債の減少は、未払金及び未払費用が減少したこと等によります。固定負債の増加は、退職給付引当金の積み増し等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から64億73百万円（2.6%）増加し、2,583億14百万円となりました。時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴い、評価差額金が増加したこと等によります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第３四半期（３ヶ月）において現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億97百万円増加（前年同期171億60百万円減少）し、期末残高は442億95百万円となりました。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）において資金は、24億35百万円増加（前年同期605億６百万円減少）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期（３ヶ月）において営業活動の結果得られた資金は、102億30百万円（前年同期使用した資金は26億80百万円）となりました。前年同期に比べ、法人税等の支払額が減少したこと、及び、前年同期にたな卸資産の増加があったことに対して、当第３四半期（３ヶ月）においては、たな卸資産が減少したこと等によります。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）において営業活動の結果得られた資金は、228億67百万円（前年同期使用した資金は174億87百万円）となりました。これは、前年同期にたな卸資産の増加及び法人税等の支払額があったことに対して、当第３四半期累計（９ヶ月）においては、たな卸資産が減少し、法人税等が還付となったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期（３ヶ月）において投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ10億53百万円減少し、24億94百万円となりました。前年同期に比べ、固定資産の取得による支出が減少したこと等によります。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）において投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ62億円減少し、124億66百万円となりました。前年同期には、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期（３ヶ月）において財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ１億94百万円増加し、65億68百万円となりました。前年同期に比べ、短期借入金の純増減額が減少したこと等によります。

なお、当第３四半期累計（９ヶ月）において財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ122億円減少し、79億75百万円となりました。前年同期に比べ、自己株式の取得による支出が減少したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次の通りです。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、ヤマハブランドの下に、音・音楽を軸としながら、楽器等のハードウェア製造業を主体としたメーカービジネスと、音楽教室や音楽コンテンツ配信等のソフト・サービスビジネスとの有機的な連携等により独自の事業構造を形成しております。特に、当社の主力事業であります楽器事業につきましては、音楽教室、各種音楽イベントの実施をはじめとする不断の音楽普及活動、専門家対応等が不可欠のものとなっており、当社は、内外の取引先、音楽関係者との信頼関係を通じてこれらの活動を行っております。これらの活動とそれを支える人的資源の統合こそが当社グループの企業価値の源泉であります。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は、上記当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

「感動を・ともに・創る～音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。」を企業目的として掲げ、安定的な高収益の創出と持続的な成長に加え、良き企業市民として経済面、環境面、社会面において求められる責任を果たすことにより企業価値／ブランド価値の向上に努めております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、国内外にわたる積極的なＩＲ活動、適切な情報開示を通して、透明で質の高いかつ効率性を追求した経営の実現に取り組んでおります。また、執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会（コンプライアンス委員会、ＣＳＲ委員会、役員人事委員会）の設置、内部監査体制の整備等を通してガバナンス機能の強化を図っております。

中期経営計画「ＹＧＰ２０１０（Yamaha Growth Plan 2010）」では、音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、ＡＶ・ＩＴ、半導体（The Sound Company領域）」での成長の実現と「多角化事業領域」での各業界における強固なポジションの確立によるグループ企業価値の増大に取り組んでおります。加えて事業成長により生み出された利益について、更なる成長に資するための研究開発・販売投資・設備投資などに振り向けると同時に、配当性向を重視した配当政策を採用し、株主の皆様への還元に留意しております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年６月26日開催の第183期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入承認の件」を承認いただき、新株予約権の無償割当てを活用した方策（以下、「本プラン」）を導入しております。

（本プランの概要）

イ 本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者または買付提案者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めております。

対象となる買付け等とは、次の通りです。

・ 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20％以上となる買付け

・ 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20％以上となる公開買付け

ロ 買付者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社以外の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

ハ 本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

独立委員会は、予め提出された買付者等からの必要情報及び当社取締役会からの情報・意見に基づいて所定の検討期間（原則として最長60日間）内に上記の判断をし、これを当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施・不実施の決議を行います。

ニ 仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50％まで希釈化される可能性があります。

ホ 本プランの有効期限は、平成22年に開催される定時株主総会終了後に最初に開催される取締役会の終結の時までとしております。また、有効期間中においても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保するほか、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

上記③に記載の通り、株主総会決議をもって導入、廃止が可能となっている等株主意思を尊重するとともに、本プランの発動にあたっては、独立委員会が実質的な判断を下すこととし、取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。

従いまして、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5)研究開発活動

当第３四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、50億30百万円であります。

当第３四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	197,255,025	197,255,025	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月１日～平成21年12月31日	―	197,255,025	―	28,534	―	40,054

(5) 【大株主の状況】

当第３四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年10月20日付（報告義務発生日 平成21年10月13日）で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により同社及び共同保有者（計６名）が次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第３四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者 (共同保有者)	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	7,332	3.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号	8,779	4.45
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	306	0.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	3,142	1.59
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目５番27号	1,638	0.83
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	245	0.12
計	―	21,446	10.87

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年９月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,016,500	1,970,165	―
単元未満株式	普通株式 218,825	―	―
発行済株式総数	197,255,025	―	―
総株主の議決権	―	1,970,165	―

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番１号	19,700	―	19,700	0.01
計	―	19,700	―	19,700	0.01

２　【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	1,130	1,282	1,262	1,258	1,274	1,213	1,052	958	1,146
最低(円)	931	1,093	1,082	1,026	1,150	1,026	944	865	888

（注）　上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,597	41,373
受取手形及び売掛金	※4 65,041	51,938
有価証券	870	1,280
商品及び製品	51,094	56,580
仕掛品	14,563	13,526
原材料及び貯蔵品	8,814	10,588
その他	16,654	28,213
貸倒引当金	△1,473	△1,401
流動資産合計	202,163	202,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,852	38,885
機械装置及び運搬具（純額）	12,860	13,271
工具、器具及び備品（純額）	9,105	9,925
土地	56,894	56,690
リース資産（純額）	551	521
建設仮勘定	6,230	8,318
有形固定資産合計	※1 123,496	※1 127,613
無形固定資産	3,306	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	69,654	57,131
その他	14,152	19,690
貸倒引当金	△1,142	△1,155
投資その他の資産合計	82,663	75,667
固定資産合計	209,467	206,876
資産合計	411,630	408,974

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 26,711	25,625
短期借入金	10,461	14,216
1年内返済予定の長期借入金	823	1,483
未払金及び未払費用	27,314	34,012
未払法人税等	2,269	2,090
引当金	5,262	6,701
その他	7,233	5,919
流動負債合計	80,077	90,050
固定負債		
長期借入金	5,444	3,491
退職給付引当金	32,451	27,628
その他	35,342	35,963
固定負債合計	73,238	67,083
負債合計	153,316	157,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	175,074	176,739
自己株式	△33	△29
株主資本合計	243,630	245,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,440	19,817
繰延ヘッジ損益	△21	△394
土地再評価差額金	18,769	18,769
為替換算調整勘定	△34,288	△34,495
評価・換算差額等合計	11,900	3,697
少数株主持分	2,783	2,845
純資産合計	258,314	251,841
負債純資産合計	411,630	408,974

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	369,401	316,883
売上原価	226,315	203,433
売上総利益	143,086	113,449
販売費及び一般管理費	※ 120,839	※ 102,953
営業利益	22,246	10,495
営業外収益		
受取利息	721	200
受取配当金	1,651	437
その他	850	1,010
営業外収益合計	3,222	1,647
営業外費用		
売上割引	2,732	2,157
その他	1,719	1,200
営業外費用合計	4,452	3,357
経常利益	21,016	8,785
特別利益		
固定資産売却益	135	120
製品保証引当金戻入額	146	101
その他	5	5
特別利益合計	286	227
特別損失		
固定資産除却損	525	252
事業構造改善費用	170	—
投資有価証券評価損	—	125
関係会社株式評価損	154	145
その他	179	10
特別損失合計	1,028	533
税金等調整前四半期純利益	20,274	8,479
法人税、住民税及び事業税	3,794	2,618
法人税等調整額	6,925	2,556
法人税等合計	10,719	5,175
少数株主利益	223	298
四半期純利益	9,331	3,005

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	118,857	112,536
売上原価	70,859	71,800
売上総利益	47,998	40,735
販売費及び一般管理費	※　39,101	※　34,378
営業利益	8,896	6,356
営業外収益		
受取利息	174	66
受取配当金	227	101
その他	33	316
営業外収益合計	434	485
営業外費用		
売上割引	936	808
その他	680	95
営業外費用合計	1,617	904
経常利益	7,713	5,937
特別利益		
固定資産売却益	82	52
製品保証引当金戻入額	10	4
その他	35	－
特別利益合計	127	56
特別損失		
固定資産除却損	156	113
事業構造改善費用	170	－
投資有価証券評価損	－	13
関係会社株式評価損	154	－
その他	6	0
特別損失合計	486	127
税金等調整前四半期純利益	7,354	5,866
法人税、住民税及び事業税	△89	879
法人税等調整額	2,398	1,037
法人税等合計	2,309	1,916
少数株主利益	88	106
四半期純利益	4,957	3,843

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,274	8,479
減価償却費	13,565	10,345
売上債権の増減額（△は増加）	△6,275	△13,306
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,595	8,109
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,102	858
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△22,245	5,019
その他	△4,108	3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,487	22,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,861	△10,881
有形固定資産の売却による収入	1,031	913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,073	－
投資有価証券の取得による支出	△59	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,015	5
関係会社株式の取得による支出	△630	△847
その他	△89	△1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,667	△12,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,750	△3,176
長期借入れによる収入	1,742	2,804
長期借入金の返済による支出	△3,442	△1,260
自己株式の取得による支出	△18,031	△3
配当金の支払額	△10,581	△5,917
その他	△614	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,176	△7,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,174	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,506	2,435
現金及び現金同等物の期首残高	103,371	41,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,107	1,308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△311	△672
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　43,661	※　44,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）
１　連結の範囲の変更 第１四半期連結会計期間より、ヤマハサウンドシステム㈱、㈱ヤマハミュージックアンドビジュアルズ、㈱エピキュラス、L.Bosendorfer Klavierfabrik GmbH、Yamaha Music LLC.（ロシア）を連結の範囲に含めております。また、ヤマハサウンドテック㈱を連結の範囲から除外しております。 第２四半期連結会計期間より、㈱ヤマハミュージック西東京、㈱ヤマハミュージック横浜、台湾山葉楽器製造股分有限公司を連結の範囲から除外しております。 当第３四半期連結会計期間より、Kemble & Company Ltd.を連結の範囲から除外しております。 （会計方針の変更） 第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成20年５月13日　企業会計基準適用指針第22号）を適用しております。 なお、当該変更が当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 ２　持分法の適用範囲の変更 第１四半期連結会計期間より、ダオ・ワイエーアール有限責任事業組合を持分法の適用の範囲から除外しております。 ３　会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成19年12月27日　企業会計基準適用指針第18号）が第１四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第１四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更が当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結累計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、当第３四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第３四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」は、74百万円であります。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）
（四半期連結貸借対照表関係） 前第３四半期連結会計期間において無形固定資産は、「のれん」及び「その他」に区分掲記しておりましたが、当第３四半期連結会計期間より無形固定資産の合計金額を「無形固定資産」として表示しております。なお、当第３四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれている「のれん」は388百万円であります。 （四半期連結損益計算書関係） 前第３四半期連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、当第３四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第３四半期連結会計期間における「投資有価証券評価損」は、６百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）
１　棚卸資産の評価方法 当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 ２　原価差異の配賦方法 予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に主要製品別に実施する方法によっております。 ３　法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は214,945百万円であります。 ２　保証債務は次の通りであります。 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。 浜松ケーブルテレビ㈱　545百万円 （実質的に保証している金額は42百万円であります。） ３　輸出受取手形割引高は427百万円であります。 ※４　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　674百万円 支払手形　42百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は216,107百万円であります。 ２　保証債務は次の通りであります。 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。 浜松ケーブルテレビ㈱　592百万円 （実質的に保証している金額は46百万円であります。） ３　輸出受取手形割引高は354百万円であります。 ４　――――――

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額　34百万円 製品保証引当金繰入額　1,488百万円 退職給付引当金繰入額　3,754百万円 人件費　48,608百万円	※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額　57百万円 製品保証引当金繰入額　1,189百万円 退職給付引当金繰入額　5,117百万円 人件費　44,584百万円

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 製品保証引当金繰入額　169百万円 退職給付引当金繰入額　1,104百万円 人件費　15,673百万円	※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額　8百万円 製品保証引当金繰入額　93百万円 退職給付引当金繰入額　1,654百万円 人件費　14,705百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　40,794百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△133百万円 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　3,000百万円 現金及び現金同等物　43,661百万円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　46,597百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,302百万円 現金及び現金同等物　44,295百万円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式　（株）	197,255,025

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式　（株）	20,793

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,958	15.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,958	15.00	平成21年９月30日	平成21年12月７日	利益剰余金

(2) 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	楽器（百万円）	ＡＶ・ＩＴ（百万円）	電子部品（百万円）	リビング（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,670	16,605	4,694	12,610	7,275	118,857		118,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			194			194	△194	
計	77,670	16,605	4,889	12,610	7,275	119,052	△194	118,857
営業利益又は営業損失（△）	8,498	1,128	△388	510	△852	8,896		8,896

（注）　１　事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、ＡＶ・ＩＴ事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
ＡＶ・ＩＴ	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、ＦＡ機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	楽器（百万円）	ＡＶ・ＩＴ（百万円）	電子部品（百万円）	リビング（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,359	17,356	5,330	10,131	8,358	112,536		112,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			147			147	△147	
計	71,359	17,356	5,477	10,131	8,358	112,683	△147	112,536
営業利益	2,908	1,955	571	416	504	6,356		6,356

（注）　１　事業区分の方法

前第３四半期連結会計期間に同じ

２　各事業区分の主要製品

前第３四半期連結会計期間に同じ

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	楽器 (百万円)	ＡＶ・ ＩＴ (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,092	46,916	17,812	34,245	26,334	369,401		369,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			839			839	△839	
計	244,092	46,916	18,652	34,245	26,334	370,241	△839	369,401
営業利益又は営業損失(△)	22,334	1,346	△989	△16	△429	22,246		22,246

(注)　１　事業区分の方法

前第３四半期連結会計期間に同じ

２　各事業区分の主要製品

前第３四半期連結会計期間に同じ

３　事業区分名称の変更

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、第１四半期連結会計期間より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

４　追加情報（事業区分の変更）

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む６施設のうち４施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、第１四半期連結会計期間より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、当第３四半期連結累計期間の「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高5,056百万円、営業利益62百万円が含まれております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	楽器 (百万円)	ＡＶ・ ＩＴ (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	211,045	41,904	14,978	27,994	20,960	316,883		316,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			538			538	△538	
計	211,045	41,904	15,516	27,994	20,960	317,421	△538	316,883
営業利益又は営業損失(△)	7,798	1,929	△230	316	682	10,495		10,495

(注)　１　事業区分の方法

前第３四半期連結会計期間に同じ

２　各事業区分の主要製品

前第３四半期連結会計期間に同じ

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,583	15,616	26,846	14,810	118,857		118,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,261	346	387	17,636	55,632	△55,632	
計	98,844	15,963	27,234	32,447	174,489	△55,632	118,857
営業利益	1,460	270	3,051	1,653	6,436	2,460	8,896

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……中国、韓国、オーストラリア

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,591	15,300	23,449	16,195	112,536		112,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,962	203	400	14,551	42,117	△42,117	
計	84,553	15,503	23,849	30,746	154,653	△42,117	112,536
営業利益	812	452	1,690	2,299	5,255	1,101	6,356

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

前第３四半期連結会計期間に同じ

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,497	53,215	72,659	49,028	369,401		369,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,718	1,134	1,034	57,692	183,579	△183,579	
計	318,216	54,350	73,693	106,721	552,981	△183,579	369,401
営業利益	6,605	2,255	5,857	7,706	22,424	△177	22,246

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

前第３四半期連結会計期間に同じ

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,498	44,322	57,665	45,396	316,883		316,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,840	673	1,056	43,483	132,053	△132,053	
計	256,338	44,996	58,721	88,879	448,936	△132,053	316,883
営業利益又は営業損失(△)	△1,948	1,819	3,340	6,521	9,733	762	10,495

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

前第３四半期連結会計期間に同じ

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	15,670	26,949	18,033	60,654
Ⅱ　連結売上高(百万円)				118,857
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	22.7	15.2	51.0

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……中国、韓国、オーストラリア

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	15,566	23,279	19,126	57,971
Ⅱ　連結売上高(百万円)				112,536
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	20.7	17.0	51.5

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

前第３四半期連結会計期間に同じ

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	53,207	73,558	59,121	185,887
Ⅱ　連結売上高(百万円)				369,401
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	19.9	16.0	50.3

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

前第３四半期連結会計期間に同じ

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	44,950	56,971	53,219	155,141
Ⅱ　連結売上高(百万円)				316,883
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	18.0	16.8	49.0

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

前第３四半期連結会計期間に同じ

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
1,295.57円	1,262.42円

２　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益　46.84円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益　15.24円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益		
四半期純利益	9,331百万円	3,005百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る四半期純利益	9,331百万円	3,005百万円
期中平均株式数	199,201千株	197,235千株

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益　25.13円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益　19.48円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益		
四半期純利益	4,957百万円	3,843百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る四半期純利益	4,957百万円	3,843百万円
期中平均株式数	197,240千株	197,234千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

(1) 平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年９月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、１株につき普通配当５円、特別配当10円、合わせて１株につき15円（総額2,958,528,750円）を支払うことを決議し、配当を行っております。

(2) その他該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月13日

ヤマハ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　田　和　弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝　口　隆　弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月10日

ヤマハ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　西　秀　治　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　滝　口　隆　弘　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月10日
【会社名】	ヤマハ株式会社
【英訳名】	YAMAHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　梅 村　　充
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	浜松市中区中沢町10番１号
【縦覧に供する場所】	ヤマハ株式会社営業経理センター （東京都港区高輪二丁目17番11号） ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所 （大阪市中央区南船場三丁目12番９号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梅村　充は、当社の第186期第３四半期（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。